

## ■日本ドローンコンソーシアム（JDC）の取組み

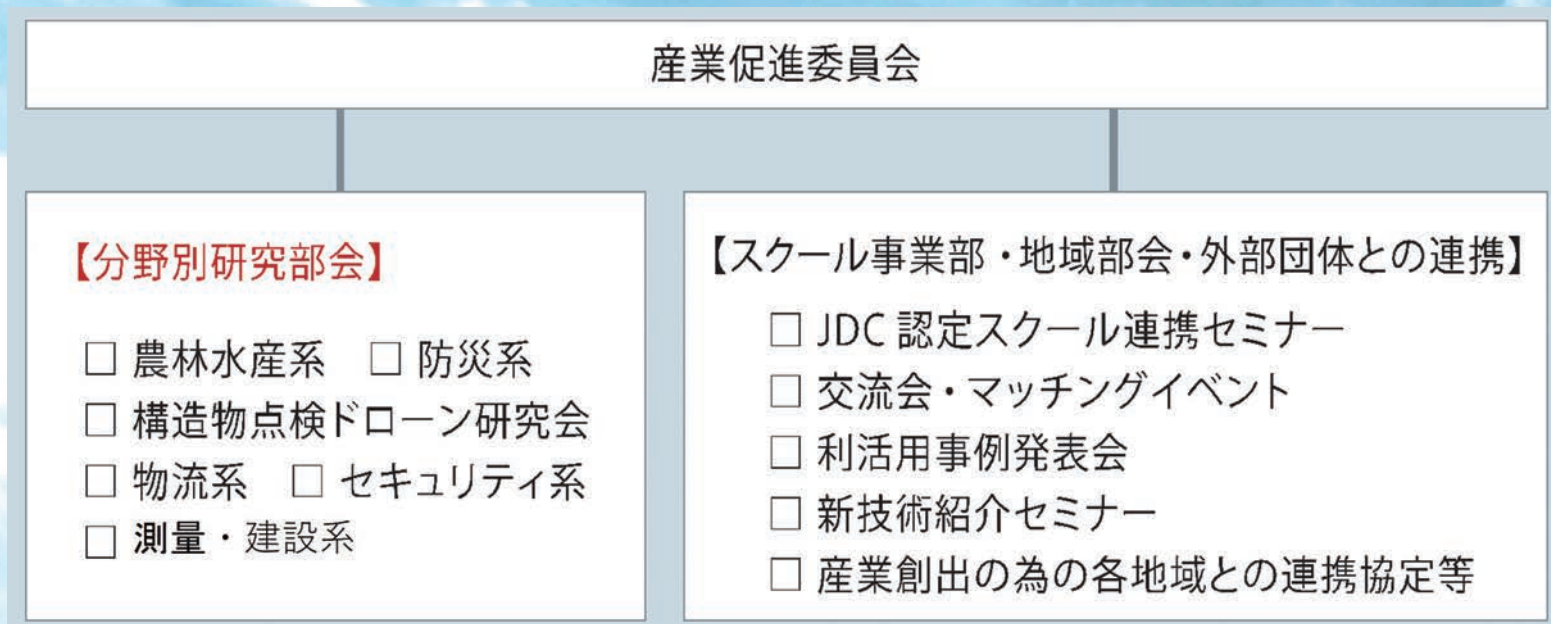
産業用ドローンは、過剰なフィーバー時期や失望時期を脱し、ようやく持続的安定成長期に入り始めています。特に農業や測量分野がリーディング分野となり、施設・設備点検などのインフラ維持管理分野が続いています。予想に反して社会実装に年月を要しているのは、産業用ドローンはソリューション産業であり従来の技術をドローンで代替することに、法令的な現行制度、慣習や既得権益等様々なハードルがあるからです。これは、従来技術を有しドローンに代替したいというユーザーがドローンメーカーと強く連携をして初めて越えられるハードルです。ドローンの活用が先行している分野では、「活用マニュアル」や「運用ガイドライン」が確立され、長い開発・ソリューションの実績があります。これに対して、こうした取り組みが進んでいない分野も多く、JDC はこれらへの取り組みを強力に推進していきます。

## ■ドローンに関する法整備への貢献

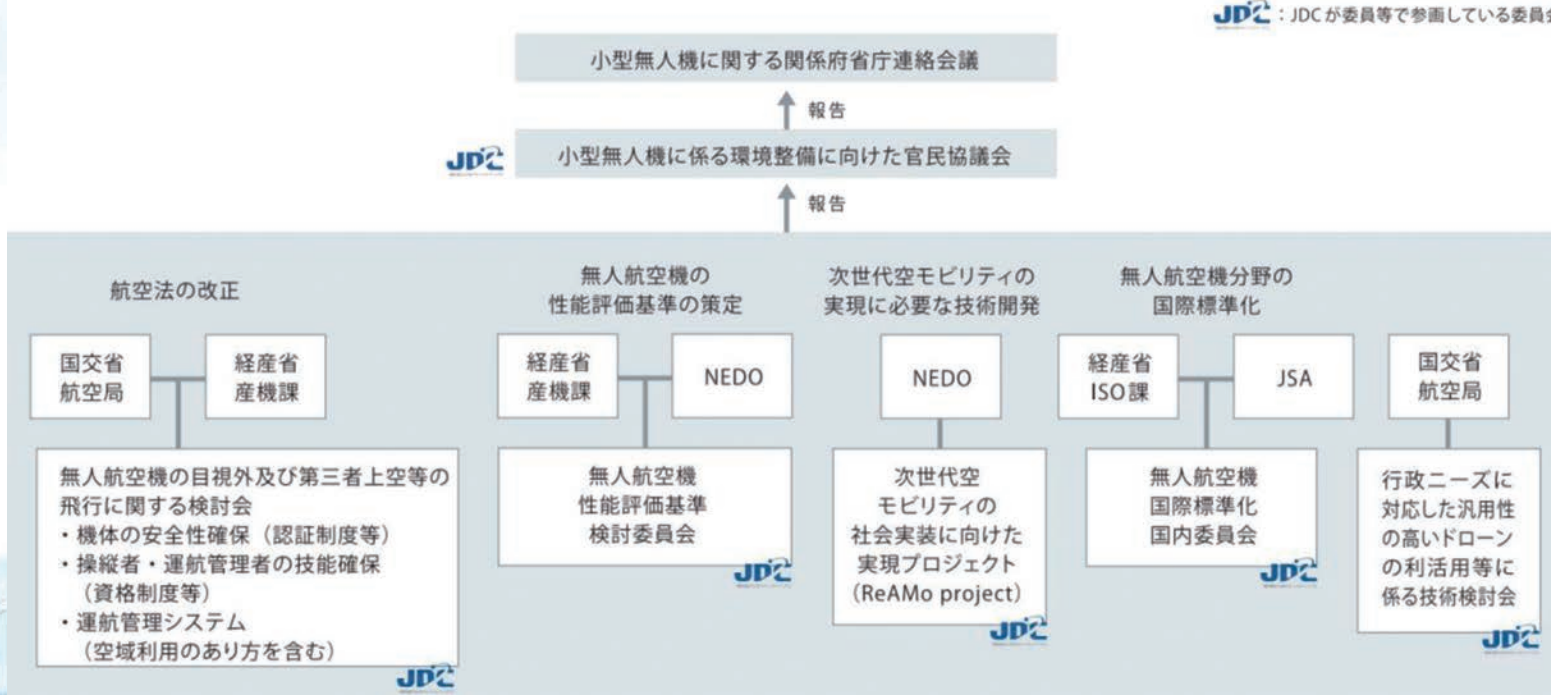
新しい産業には常に社会的受容性が向上するまでに相当な時間を要します。2015 年の首相官邸屋上でのドローン発見事件を契機に、2015 年 12 月改正航空法施行から約 10 年が経過し、機体認証や操縦者ライセンス等の法整備が進められ、いよいよ最終ステージのレベル 4 飛行の法整備が成されました。JDC はこうした法整備に中核的に関わっており、今後もドローン産業の健全な発展を促進していきます。

## ■ドローンをめぐる技術革新

ドローンをめぐる技術革新も著しく、AI、深層学習、ビッグデータ、クラウド、5G、携帯電話上空利用などがドローンの自律飛行技術の進化を加速しています。またコロナ禍で医薬品等の緊急物資の配送を行うドローン物流が海外では需要が増加しており、JDC は将来の大きな市場になると想定されるドローン物流にも取り組んでいます。JDC は中立的な立場で、メーカー、ユーザー、ベンダーを含むドローン産業全般に関する共同事業体の全国組織で、こうした特徴を有する組織はわが国では他にありません。ドローンに関心のあるすべての企業、自治体、研究機関等のご参加をお待ちしております。



2024年度 | JDCの関連省庁の会議・検討会への参加・対応状況 |



JDC 会長 野波健蔵



VTOL カイトプレーン 東京縦断飛行試験



提供：三信建材工業株式会社



実習風景 提供：KANAI DRONE SCHOOL



西日本豪雨災害撮影

提供：株式会社エネルギー・コミュニケーションズ

JDC は国内で飛行するすべての産業用ドローンを対象に、急速に拡大する応用分野で、ビジネス化を促進するための組織です。

法人企業を主とした全国約 300 組織の会員が地域毎に結集し、知恵を出し合い、有望な導入事例、有効な課題解決策、最新の政策動向の共有、社会実装のための支援、安全ガイドラインの作成・普及、認定スクール事業の展開、制度設計・国際標準化への参画などを日々進めております。産業用ドローンビジネスの更なる進化に向けて、ご入会を心よりお待ちしております。

第11回

 国際ドローン展

2025 年 7 月 23 日（水）～25 日（金）10:00～17:00

東京ビッグサイト 東展示棟

オンライン展 2025 年 7 月 1 日（火）～ 8 月 29 日（金）